

## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）



2022年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ワークマン

コード番号 7564 URL <https://www.workman.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小濱 英之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 飯塚 幸孝

TEL 03-3847-7740

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年3月期の業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### （1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2022年3月期	116,264	—	26,802	—	27,395	—	18,303	—
2021年3月期	105,815	14.6	23,955	25.0	25,409	22.9	17,039	27.5

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業総収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2022年3月期	224.28	—	18.9	23.0	23.1
2021年3月期	208.80	—	20.3	24.2	22.6

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

チェーン全店売上高 2022年3月期 156,597百万円（前期増減率 ー％）

2021年3月期 146,653百万円（前期増減率20.2％）

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、2022年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2022年3月期	125,145	103,559	82.8	1,268.96
2021年3月期	112,876	90,593	80.3	1,110.08

（参考）自己資本 2022年3月期 103,559百万円 2021年3月期 90,593百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	18,451	△9,631	△5,350	44,283
2021年3月期	21,319	△4,540	△4,206	40,813

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2021年3月期	—	0.00	—	64.00	64.00	5,223	30.7	6.2
2022年3月期	—	0.00	—	68.00	68.00	5,549	30.3	5.7
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	68.00	68.00		33.1	

### 3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	59,971	8.5	11,867	△5.9	12,179	△5.5	7,602	△5.0	93.15
通 期	124,110	6.7	24,461	△8.7	25,063	△8.5	16,782	△8.3	205.65

（参考）チェーン全店売上高 第2四半期（累計） 79,995百万円（前年同四半期増減率8.5％）

通 期（累計） 166,690百万円（前期増減率6.4％）

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	81,846,816株	2021年3月期	81,846,816株
2022年3月期	236,434株	2021年3月期	236,434株
2022年3月期	81,610,382株	2021年3月期	81,610,420株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2022年5月9日(月)にT D n e t で開示いたします。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	12
(1) 役員の異動	12
(2) その他	12
①チェーン全店商品別売上状況	12
②地域別店舗数の状況	13

## 1. 経営成績等の概況

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度における経営成績に関する各段階損益の説明は、前事業年度と比較しての前年同期比(%)を記載せずに説明しております。詳細は、「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響や、ウクライナ情勢など地政学的リスクが高まり厳しい状況で推移しました。個人消費につきましても、変異株の再拡大などで消費マインドに弱さが見られ、先行きは不透明な状況が続いております。

ワーキング・ユニフォーム業界におきましては、経済活動の停滞により法人需要が低調に推移しました。さらに円安の進行や原材料、海上輸送費等の高騰が進み経営環境は厳しさを増しております。

このような状況の中で当社は、「声のする方に、進化する」を社是として客層拡大と顧客満足度の向上に努めました。

商品では、新たなカテゴリー開発に取り組み、コロナ禍で需要が高まっている「キャンプ市場」に本格参入、衣料品で培った機能性素材をテントやシュラフなどに活かすことで、機能と価格において差別化を図りました。また、多様化するニーズへの対応では、ガーデニングやペットのトリミングなど、ライフスタイルに寄り添う機能性の提案を行い、客層拡大を図りました。そのほか、プロ職人向け商品の「PRO CORE」ブランドを強化するなど、機能的でスタイリッシュなワークウェアを展開することで、強固な顧客基盤の構築に取り組みました。

販売では、ECとリアル店舗の連携強化を図り、キャンプギアの発売から「EC注文・店舗受取り」限定販売をスタートさせ、加盟店への送客を推し進めました。このチャンネルの構築により、新たなお客様の来店を促し、受取り店舗でキャンプウェアやアウトドアシューズなど関連商品を「ついで買い」してもらえる環境をつくりました。

店舗展開では、プロ職人の声に耳を傾けた「ワークマンプロ」を開業したほか、#ワークマン女子は、ロードサイド展開を加速し、すべてのお客様がお買い物しやすい環境整備に取り組みました。その結果、ロードサイド35店舗、ショッピングセンターに5店舗を新規出店、スクラップ&ビルド12店舗、ワークマンプラスへの改装を59店舗で行い、合計944店舗(うちワークマンプラス372店舗・#ワークマン女子12店舗・ワークマンプロ1店舗)となりました。

営業形態の内訳は、フランチャイズ・ストア(加盟店A契約店舗)が前期末より42店舗増の903店舗、直営店(加盟店B契約店舗、トレーニング・ストア及びショッピングセンター店舗)は前期末より4店舗減の41店舗となりました。

この結果、当事業年度のチェーン全店売上高は1,565億97百万円となりました。また営業総収入は1,162億64百万円、営業利益268億2百万円、経常利益273億95百万円、当期純利益183億3百万円となりました。

運営形態別の売上高では、フランチャイズ・ストア1,466億95百万円(チェーン全店売上高構成比93.7%)、直営店99億2百万円(チェーン全店売上高構成比6.3%)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産の部)

当事業年度末の総資産は1,251億45百万円となり、前事業年度末に比べ122億69百万円増加いたしました。

流動資産は942億66百万円となり、前事業年度末に比べ85億69百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が増加したためです。現金及び預金は64億69百万円、商品が11億79百万円、売掛金が4億14百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は308億78百万円となり、前事業年度末に比べ36億99百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の建物が増加したためです。建物は39億41百万円、構築物が4億8百万円それぞれ増加した一方で、建設仮勘定が7億29百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末の負債合計は215億85百万円となり、前事業年度末に比べ6億96百万円減少いたしました。

流動負債は178億97百万円となり、前事業年度末に比べ11億92百万円減少いたしました。これは主に未払金が10億38百万円、未払消費税等が9億3百万円、未払法人税等が6億14百万円それぞれ減少した一方で、買掛金が9億17百万円、契約負債が1億89百万円、加盟店買掛金が1億32百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は36億87百万円となり、前事業年度末に比べ4億95百万円増加いたしました。これは主に契約負債が3億90百万円、資産除去債務が2億3百万円それぞれ増加した一方で、リース債務が1億37百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産合計は1,035億59百万円となり、前事業年度末に比べ129億65百万円増加いたしました。これは主に当期純利益を183億3百万円計上した一方で、配当金を52億23百万円支払いしたことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べ2.5ポイント向上し82.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで184億51百万円得られた一方で、投資活動によるキャッシュ・フローで96億31百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで53億50百万円それぞれ支出した結果、当事業年度末の資金は前事業年度末に比べ34億69百万円増加し442億83百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は184億51百万円（前年同期比28億67百万円減）であり、これは主に税引前当期純利益が273億13百万円、減価償却費17億97百万円、仕入債務の増加額10億50百万円対し、法人税等の支払額95億30百万円、棚卸資産の増加額11億84百万円、未払消費税等の減少額9億3百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は96億31百万円（前年同期比50億91百万円増）であり、これは主に預入期間が3ヶ月を超える定期預金の預入による支出200億円、店舗の建設及び流通センターの増築に伴う有形固定資産の取得による支出62億75百万円に対し、預入期間が3ヶ月を超える定期預金の払戻による収入170億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は53億50百万円（前年同期比11億44百万円増）であり、これは主に配当金の支払額52億20百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	81.1	80.5	79.5	80.3	82.8
時価ベースの自己資本比率(%)	275.5	559.2	497.1	573.3	326.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	164.2	173.0	115.7	391.4	382.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せないことに加え、地政学的リスクがさらに高まり生活必需品の高騰など、インフレ圧力による消費の低迷が懸念され、先行きは不透明な状況が続くと予測されます。

このような状況の中で当社は、コロナ禍で変化した消費行動に対応して一層の客層拡大と顧客満足度の向上を図り、「持続的な成長ストーリーの創出」に取り組んでまいります。

商品では、職人向け「PRO CORE」ブランドの強化に加え、新たなワークウェアの提案として、多様な働き方に対応する「アーバンワークウェア」を開発し、市場の活性化を図ります。新機能・新カテゴリーの開発では、日常をより快適にするツーマイルウェアの開発など女性衣料を強化、そのほか、アウトドア・スポーツの分野でアンバサダー共同企画を推進し、機能と価格面で差別化を図りながら競争力のあるPB（プライベート・ブランド）開発に取り組めます。さらに、エシカル消費の高まりに合わせ、機能と価格を維持しながら「サステナブル」な商品開発を加速させます。

販売では、「EC注文・店舗受取り」限定商品の拡充でネットとリアル店舗の融合を進めるとともに、PRコンテンツの強化を行い、集客力を高めていきます。また、デジタルの活用として、需要予測発注システムの全店稼働を見込み、店舗の生産性向上を図ります。

出店では、関東や近畿、九州エリアのドミナント化やS&B（スクラップ&ビルド）、改装の推進により利便性の向上を図り、ロードサイド35店舗、ショッピングセンター5店舗、合計40店舗を新規出店、S&B11店舗、既存店改装67店舗、閉店2店舗を計画、全都道府県下に合計982店舗（うち、ワークマンプラス473店舗、#ワークマン女子28店舗、ワークマンプロ2店舗）のネットワークを展開してまいります。

仕入価格の上昇圧力が高まる経済情勢の中、次期につきましては、一般のお客様に定着しつつある「高機能×低価格」のブランドイメージを保つため、既存PB商品の「価格据え置き宣言」をしております。これにより、2023年3月期通期業績予想につきましては、チェーン全店売上高1,666億90百万円（前年同期比6.4%増）、営業総収入1,241億10百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益244億61百万円（前年同期比8.7%減）、経常利益250億63百万円（前年同期比8.5%減）、当期純利益167億82百万円（前年同期比8.3%減）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	57,813	64,283
売掛金	798	1,213
加盟店貸勘定	11,884	11,944
商品	14,077	15,257
貯蔵品	21	25
前払費用	123	144
未収入金	38	32
1年内回収予定の差入保証金	362	389
その他	577	977
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	85,696	94,266
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,557	22,084
減価償却累計額	△6,832	△7,417
建物(純額)	10,725	14,666
構築物	4,065	4,612
減価償却累計額	△2,348	△2,487
構築物(純額)	1,716	2,125
車両運搬具	115	133
減価償却累計額	△44	△72
車両運搬具(純額)	71	60
工具、器具及び備品	3,670	4,294
減価償却累計額	△1,591	△1,883
工具、器具及び備品(純額)	2,078	2,411
土地	3,990	4,003
リース資産	1,664	1,664
減価償却累計額	△916	△1,025
リース資産(純額)	748	639
建設仮勘定	771	42
有形固定資産合計	20,101	23,949
無形固定資産		
商標権	2	1
電話加入権	44	44
ソフトウェア	722	771
その他	0	0
無形固定資産合計	769	818
投資その他の資産		
投資有価証券	3	1
出資金	0	0
長期前払費用	608	661
繰延税金資産	1,336	1,273
差入保証金	4,349	4,165
その他	15	9
貸倒引当金	△5	△0
投資その他の資産合計	6,307	6,110
固定資産合計	27,179	30,878
資産合計	112,876	125,145

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,939	4,857
加盟店買掛金	1,850	1,983
加盟店借勘定	155	252
短期借入金	1,350	1,350
リース債務	130	137
未払金	3,944	2,906
未払法人税等	5,575	4,960
未払消費税等	1,409	505
未払費用	505	560
契約負債	—	189
前受金	14	—
預り金	44	52
役員賞与引当金	37	35
リース資産減損勘定	0	—
その他	131	106
流動負債合計	19,090	17,897
固定負債		
契約負債	—	390
リース債務	847	710
長期預り保証金	898	938
資産除去債務	1,446	1,649
固定負債合計	3,191	3,687
負債合計	22,282	21,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,622	1,622
資本剰余金		
資本準備金	1,342	1,342
資本剰余金合計	1,342	1,342
利益剰余金		
利益準備金	178	178
その他利益剰余金		
別途積立金	23,150	23,150
繰越利益剰余金	63,999	76,669
利益剰余金合計	87,327	99,997
自己株式	△67	△67
株主資本合計	90,225	102,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	—
繰延ヘッジ損益	367	663
評価・換算差額等合計	368	663
純資産合計	90,593	103,559
負債純資産合計	112,876	125,145

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収入		
加盟店からの収入	25,073	32,715
その他の営業収入	4,047	96
営業収入合計	29,121	32,812
売上高	76,694	83,452
営業総収入	105,815	116,264
売上原価		
商品期首棚卸高	13,660	14,077
当期商品仕入高	64,472	71,387
合計	78,132	85,464
商品期末棚卸高	14,077	15,257
商品売上原価	64,055	70,207
営業総利益	41,760	46,056
販売費及び一般管理費	17,804	19,254
営業利益	23,955	26,802
営業外収益		
受取利息	320	269
仕入割引	268	291
その他	920	83
営業外収益合計	1,508	643
営業外費用		
支払利息	54	48
その他	0	2
営業外費用合計	54	50
経常利益	25,409	27,395
特別利益		
固定資産売却益	4	2
特別利益合計	4	2
特別損失		
固定資産除却損	13	47
減損損失	43	36
特別損失合計	57	83
税引前当期純利益	25,356	27,313
法人税、住民税及び事業税	8,358	8,896
法人税等調整額	△41	113
法人税等合計	8,316	9,010
当期純利益	17,039	18,303

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,622	1,342	1,342	178	23,150	51,039	74,368	△66	77,266	
会計方針の変更による累積的影響額						-	-		-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,622	1,342	1,342	178	23,150	51,039	74,368	△66	77,266	
当期変動額										
剰余金の配当						△4,080	△4,080		△4,080	
当期純利益						17,039	17,039		17,039	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	12,959	12,959	△0	12,958	
当期末残高	1,622	1,342	1,342	178	23,150	63,999	87,327	△67	90,225	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1	235	236	77,503
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1	235	236	77,503
当期変動額				
剰余金の配当				△4,080
当期純利益				17,039
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	131	131	131
当期変動額合計	0	131	131	13,090
当期末残高	1	367	368	90,593

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,622	1,342	1,342	178	23,150	63,999	87,327	△67	90,225	
会計方針の変更による累積的影響額						△410	△410		△410	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,622	1,342	1,342	178	23,150	63,588	86,917	△67	89,815	
当期変動額										
剰余金の配当						△5,223	△5,223		△5,223	
当期純利益						18,303	18,303		18,303	
自己株式の取得								—	—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	13,080	13,080	—	13,080	
当期末残高	1,622	1,342	1,342	178	23,150	76,669	99,997	△67	102,896	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1	367	368	90,593
会計方針の変更による累積的影響額				△410
会計方針の変更を反映した当期首残高	1	367	368	90,183
当期変動額				
剰余金の配当				△5,223
当期純利益				18,303
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	296	295	295
当期変動額合計	△1	296	295	13,376
当期末残高	—	663	663	103,559

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	25,356	27,313
減価償却費	1,479	1,797
無形固定資産償却費	172	215
長期前払費用償却額	26	30
減損損失	43	36
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△500	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	△5
受取利息及び受取配当金	△323	△272
支払利息	54	48
固定資産売却益	△4	△2
有形固定資産除却損	13	47
リース資産減損勘定の取崩額	△6	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△662	△414
加盟店貸勘定の増減額 (△は増加)	1,790	△60
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△418	△1,184
未収入金の増減額 (△は増加)	5	6
仕入債務の増減額 (△は減少)	392	1,050
加盟店借勘定の増減額 (△は減少)	106	97
未払金の増減額 (△は減少)	△186	△218
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,083	△903
未払費用の増減額 (△は減少)	55	55
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	24	△10
預り保証金の増減額 (△は減少)	34	40
その他	94	93
小計	28,618	27,758
利息及び配当金の受取額	323	272
利息の支払額	△54	△48
法人税等の支払額	△7,568	△9,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,319	18,451
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△17,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	17,000	17,000
有形固定資産の取得による支出	△4,128	△6,275
有形固定資産の売却による収入	4	2
有形固定資産の除却による支出	△36	△109
無形固定資産の取得による支出	△448	△280
長期前払費用の取得による支出	△87	△127
差入保証金の差入による支出	△250	△242
差入保証金の回収による収入	407	398
その他	—	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,540	△9,631
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△124	△130
配当金の支払額	△4,081	△5,220
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,206	△5,350
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,572	3,469
現金及び現金同等物の期首残高	28,240	40,813
現金及び現金同等物の期末残高	40,813	44,283

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、主に下記の変更を行っております。

1. 加盟店との契約から生じる収益

(1) 従来は加盟店から受け取る額から営業に係る取引先等に支払う額を控除した純額で収益を認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が本人に該当することから総額で収益を認識することに変更しております。また、加盟店に支払う一部の顕彰金を費用に計上していましたが、加盟店から受け取る対価から差し引いた純額で収益を認識することに変更しております。

(2) 従来は加盟店から徴収する加盟金等を一時点で収益を認識していましたが、一定の期間にわたり収益を認識することに変更しております。

2. 仕入先から受領している対価

従来は仕入先から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、商品に対する支配の移転時期、商品の納入から店舗への配送サービス等に関する関連性を総合的に勘案し、当該対価のうち収益認識会計基準に定める顧客との取引に該当しないものについては費用の減額に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の営業総収入は13億75百万円増加し、営業利益は8億58百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ17百万円減少し、当期純利益は11百万円減少しております。また、利益剰余金の当期期首残高は4億10百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準の適用による影響はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、作業服及び作業関連用品の小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,110円08銭	1株当たり純資産額	1,268円96銭
1株当たり当期純利益	208円80銭	1株当たり当期純利益	224円28銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	17,039	18,303
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	17,039	18,303
期中平均株式数 (株)	81,610,420	81,610,382

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

①チェーン全店商品別売上状況

(単位：百万円、%)

商品別	前事業年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		当事業年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		前年同期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
ファミリー衣料	13,179	9.0	14,865	9.5	112.8
カジュアルウエア	20,387	13.9	22,364	14.3	109.7
ワーキングウエア	45,809	31.2	47,799	30.5	104.3
ユニフォーム	6,470	4.4	8,285	5.3	128.1
履物	22,895	15.6	24,557	15.7	107.3
作業用品	37,520	25.6	38,632	24.7	103.0
その他の	389	0.3	92	0.0	23.8
合計	146,653	100.0	156,597	100.0	106.8

②地域別店舗数の状況

(単位：店)

地域別	期別	前事業年度末チェーン全店店舗数 (2021年3月31日現在)					前事業年度末 比較増減					当事業年度末チェーン全店店舗数 (2022年3月31日現在)				
		FC	直営店舗			FC	直営店舗			FC	直営店舗					
			B店	TS	SC		B店	TS	SC		B店	TS	SC			
北海道		19	17	-	2	-	4	5	-	△1	-	23	22	-	1	-
青森県		12	12	-	-	-	-	-	-	-	12	12	-	-	-	
岩手県		12	11	-	1	-	1	1	-	-	13	12	-	1	-	
宮城県		16	16	-	-	-	-	-	-	-	16	16	-	-	-	
秋田県		11	11	-	-	-	-	-	-	-	11	11	-	-	-	
山形県		13	11	-	2	-	-	△1	-	1	13	10	-	3	-	
福島県		19	19	-	-	-	1	1	-	-	20	20	-	-	-	
茨城県		37	34	-	3	-	1	3	-	△2	38	37	-	1	-	
栃木県		19	18	-	1	-	-	1	-	△1	19	19	-	-	-	
群馬県		23	22	-	1	-	1	2	-	△1	24	24	-	-	-	
埼玉県		78	75	-	1	2	-	-	-	△1	78	75	-	-	3	
千葉県		55	50	-	3	2	2	-	-	2	57	50	-	5	2	
東京都		58	52	-	3	3	3	3	-	△2	61	55	-	1	5	
神奈川県		56	53	-	-	3	1	△1	-	1	57	52	-	1	4	
新潟県		21	21	-	-	-	2	1	-	1	23	22	-	1	-	
富山県		6	6	-	-	-	1	1	-	-	7	7	-	-	-	
石川県		6	6	-	-	-	1	1	-	-	7	7	-	-	-	
福井県		9	8	-	1	-	-	1	-	△1	9	9	-	-	-	
山梨県		12	12	-	-	-	-	-	-	-	12	12	-	-	-	
長野県		28	28	-	-	-	-	-	-	-	28	28	-	-	-	
岐阜県		23	22	-	1	-	-	1	-	△1	23	23	-	-	-	
静岡県		38	36	-	1	1	-	-	-	-	38	36	-	1	1	
愛知県		65	63	-	1	1	1	1	-	-	66	64	-	1	1	
三重県		14	14	-	-	-	-	-	-	-	14	14	-	-	-	
滋賀県		12	12	-	-	-	△1	△1	-	-	11	11	-	-	-	
京都府		10	10	-	-	-	-	-	-	-	10	10	-	-	-	
大阪府		46	44	-	1	1	5	3	-	1	51	47	-	2	2	
兵庫県		30	26	-	3	1	-	3	-	△3	30	29	-	-	1	
奈良県		10	8	-	2	-	-	2	-	△2	10	10	-	-	-	
和歌山県		10	10	-	-	-	-	-	-	-	10	10	-	-	-	
鳥取県		4	4	-	-	-	1	1	-	-	5	5	-	-	-	
島根県		3	3	-	-	-	-	-	-	-	3	3	-	-	-	
岡山県		10	9	1	-	-	-	1	△1	-	10	10	-	-	-	
広島県		14	14	-	-	-	1	△1	-	2	15	13	-	2	-	
山口県		10	10	-	-	-	1	1	-	-	11	11	-	-	-	
徳島県		6	6	-	-	-	1	1	-	-	7	7	-	-	-	
香川県		8	7	1	-	-	-	-	-	-	8	7	1	-	-	
愛媛県		11	11	-	-	-	-	-	-	-	11	11	-	-	-	
高知県		3	3	-	-	-	1	1	-	-	4	4	-	-	-	
福岡県		29	29	-	-	-	-	-	-	-	29	29	-	-	-	
佐賀県		6	6	-	-	-	-	-	-	-	6	6	-	-	-	
長崎県		2	2	-	-	-	2	2	-	-	4	4	-	-	-	
熊本県		13	12	-	1	-	-	1	-	△1	13	13	-	-	-	
大分県		4	4	-	-	-	3	3	-	-	7	7	-	-	-	
鹿児島県		6	5	-	1	-	3	3	-	-	9	8	-	1	-	
宮崎県		1	1	-	-	-	2	2	-	-	3	3	-	-	-	
沖縄県		8	8	-	-	-	-	-	-	-	8	8	-	-	-	
合計		906	861	2	29	14	38	42	△1	△8	5	944	903	1	21	19

(注) FC…フランチャイズ・ストア(加盟店A契約) B店…業務委託店(加盟店B契約) TS…トレーニング・ストア  
SC…ショッピングセンター店舗